

平成27年度 沖縄振興特別推進交付金（市町村）成果目標一覧【公表版】

宜野湾市		事業名	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
事業番号	パ 細			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針等	補足説明等
1	①	道路景観整備事業	H24 ～ H33	プロ野球キャンプを活用した観光振興を図るため、横浜DeNAベイスターズがキャンプを行う市立野球場及び海浜公園から国道58号線までの市道及び、沖縄コンベンションセンターから国道58号までの市道の景観整備を行う。	・主要観光道路(市道)景観整備	・主要観光道路(市道)景観整備:1路線(歩道等)の約3分の2完了	(今後の展開方針) H33年度までに11路線(15.5km)を整備する予定。	
	②	はごろも祭り・カチャーシー大会運営事業	H24 ～ H33	市民意識の高揚と親睦を図りつつ、地域活性化及び商工・観光振興の観点から「はごろも祭り・カチャーシー大会」を支援する。	・はごろも祭りプログラム 各イベント数(20イベント) ・カチャーシー大会参加数 子供・団体の部 (20チーム×20名) 個人の部(100名)	はごろも祭り・カチャーシー大会来場者数 来場者数:150,000人 (基準値:H22年度 130,000人)	(今後の展開方針等) コンベンションエリア入域客数 基準値(H21年):430万人 目標値(H33年):900万人	
	③	企画展開催事業	H24 ～ H33	市民や観光客に宜野湾市への理解を深めてもらうため、普天間飛行場をとりまく歴史を中心に企画展を開催する。	企画展(2本)を開催	企画展の平均入館者数1,400人/1回 (基準値:H23～H25年度平均 1,395人/1回)	(今後の展開方針等) 市民や観光客に宜野湾市の歴史・文化への理解を深めてもらうことを目的に企画展を継続開催し、入館者増とリピーターの確保を図る。	
	④	宜野湾市産業まつり	H24 ～ H33	市の特産品のPRや産業振興及び観光振興を図るため、宜野湾市産業まつりの開催を支援する。	宜野湾市産業まつりの開催	宜野湾市産業まつり来場者数 平成27年度 来場者数28,000人 基準年度 平成23年度 来場者数10,000人	(今後の展開方針等) 来場者数の増加に向け、まつりの開催時期、内容を改善しながらH33年度まで支援を継続する。 H33年度目標値:来場者数30,000人	
	⑤	文化財説明板・標識設置事業	H24 ～ H33	観光振興及び文化教育に資するため、市指定・登録文化財の所在地に標識や説明板を設置するとともに、自治会事務所等に「地域文化財案内板(ふるさと案内板)」を設置する。	文化財標識・説明板設置件数:4件	文化財標識・説明板設置を行い、今後の展開につながる環境が整う。	(今後の展開方針等) 地域文化財案内板を各行政区・自治会ごとに設置する。また指定・登録文化財への標識や説明板設置を進める。市内外の方々の文化財見学などの機会で、詳細な情報を提供することで観光振興・文化教育につなげる。	

H27活動目標(指標):平成27年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものを。

H27成果目標(指標):平成27年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものを。なお、成果目標(指標)は事後評価を行う時期(来年夏頃)までに把握できるものを記載している。

平成27年度 沖縄振興特別推進交付金（市町村）成果目標一覧【公表版】

宜野湾市		事業名	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
事業番号	事業内容			H27活動目標(指標)	今後の展開方針等		補足説明等	
⑥	ぎのわん車いすマラソン大会補助事業	H25 ～ H33	障がい者スポーツの振興及び観光振興を図るため、本市の海浜公園及びその周辺で開催されるぎのわん車いすマラソン大会に対して支援する。	ぎのわん車いすマラソン大会に対しての支援を行う。	大会参加者(実走者)目標数 全体250名(内県外参加者50名)	(今後の展開方針等) 同大会に継続して補助を行い、一層充実したものにしていくことにより、全国的な大会として、より一層認知されるように取り組み、障害者スポーツの振興、本市及び沖縄県のPRにつなげる。 大会参加者(実走者)目標数(H33) 全体260名(内県外参加者55名)		
⑦	琉球海炎祭支援事業	H25 ～ H33	日本で一番早い夏の大花火をキャッチフレーズにしたイベントである。日本の夏の風物詩である花火と沖縄音楽・文化の融合によるオリジナリティに溢れた沖縄最大の一大イベントであり、本市の観光振興に寄与しているため、当該イベントを支援し、観光・コンベンション機能の充実を図る。	・琉球海炎祭実行委員会への支援	琉球海炎祭有料エリア来場客数：13,000人 (内観光客5,100人)	(今後の展開方針等) コンベンションエリア入域客数 基準値(H21年)：430万人 目標値(H33年)：900万人		
⑧	横浜DeNAベイスターズグリーンコミュニティー事業	H25 ～ H33	プロ野球のキャンプは、温かい沖縄を全国にアピールする絶好の機会であり、横浜DeNAベイスターズのキャンプ地である宜野湾海浜公園を南国沖縄の花で埋め尽くし、美ら島沖縄を全国へ発信し、観光・経済に大きな効果が期待できる。	・植樹する花の苗 (10,000鉢)	・プロ野球キャンプ見学者数 目標値(H27年度)：28,000人 基準値(H24年度)：22,300人	(今後の展開方針等) コンベンションエリア入域客数 基準値(H21年)：430万人 目標値(H33年)：900万人		
⑨	トロピカルビーチ賑わい創出事業	H26 ～ H28	本市の観光資源であるトロピカルビーチでミュージックイベント等を開催することにより、市民の憩いの場や観光客の賑わいを創出し、アフターコンベンションの新たな観光スポットとして定着を図る。	イベントの開催	平成27年度 イベント来場者数：4,800人 (参考) 平成26年度 イベント来場者数：4,703人	(今後の展開方針等) コンベンションエリア入域客数 基準値(H21年)：430万人 目標値(H33年)：900万人		

H27活動目標(指標)：平成27年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものの。

H27成果目標(指標)：平成27年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものの。なお、成果目標(指標)は事後評価を行う時期(来年夏頃)までに把握できるものを記載している。

平成27年度 沖縄振興特別推進交付金（市町村）成果目標一覧【公表版】

事業番号		事業名	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
パ	細			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針等	補足説明等
	⑩	エンタテイメント産業支援事業	H26 ～ H28	エンタテイメントを沖縄の成長産業として育成していく試金石として、次世代を担う若年層が世界のエンタテイメントの最前線から直接学ぶ機会を提供するとともに、宜野湾市の新たなイメージを創出するオープンスクールイベント開催を支援する。	オープンスクールイベントの開催	オープンスクールイベント来場者数：700人	(今後の展開方針等) コンベンションエリア入域客数 基準値(H21年)：430万人 目標値(H33年)：900万人	5月変更 (事業追加)
	⑪	博物館機能強化事業	H26 ～ H33	観光振興及び生涯学習に資することを目的に、文化発信拠点である市立博物館の案内板充実など機能強化を実施する。	常設展示室整備実施設計の実施	常設展示室整備実施設計の策定を行うことで、展示工事に向けての準備が整う。	(今後の展開方針) H28：常設展示室整備(展示工事)を行い、H29以降は企画展示室等の機能強化を図る。 入館者数：19,000人	5月変更 (事業追加)
	⑫	プロ野球キャンプ野球場施設整備事業	H24 ～ H28	宜野湾市内外に周知されたプロ野球チームのキャンプ地である市立野球場において、キャンプ受入体制を確保するため、市立野球場の施設整備を行う。	・市立野球場のラバーフェンスの改修	・市立野球場のラバーフェンスの改修完了	(今後の展開方針) プロ野球キャンプの受入体制を確保することにより、継続的なキャンプ誘致を実施し、県内外の観光客の誘客を図る。 H28年度：管理棟外壁補修・塗装 ・プロ野球キャンプ見学者数 目標値(H29年度)：28,000人 基準値(H24年度)：22,300人	7月変更 (事業追加)
2	①	スクールカウンセラー活用事業	H24 ～ H33	スクールカウンセラーを市内4小学校に定期的に派遣し、学級担任、児童生徒、保護者との相談(不登校・いじめ・非行・発達に関する問題等)を行い、教育相談の充実を図る。	スクールカウンセラー2名配置 (市内4小学校)	小中学校における不登校出現率 小学校0.35%以内 中学校3.0%以内 (出展)『平成26年度宜野湾市の学校教育』P42に準じた目標値	(今後の展開方針) 児童生徒の不登校やいじめ、その他の問題行動の未然防止、早期発見、早期解決を図るため相談業務を充実させる。	

H27活動目標(指標)：平成27年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものを。

H27成果目標(指標)：平成27年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものを。なお、成果目標(指標)は事後評価を行う時期(来年夏頃)までに把握できるものを記載している。

平成27年度 沖縄振興特別推進交付金（市町村）成果目標一覧【公表版】

宜野湾市		事業名	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
事業番号	事業内容			H27活動目標(指標)	今後の展開方針等		補足説明等	
②	スクールソーシャルワーカー活用事業	H24 ～ H33	近年の子供たちを取り巻く社会環境が著しく変化するなかで、遊び非行型及び心因性による不登校児童生徒の増加が懸念されている。このようなことから、スクールソーシャルワーカー等を配置し、学校及び関係機関と連携しながら不登校児童生徒の学校復帰に繋げる支援に取り組む。	スクールソーシャルワーカー配置 第一相談室SSWアドバイザー(1名) 第一相談室SSWコーディネーター(4名) 市内小学校SSW(5名) 市内中学校SSW(8名)	学級復帰人数9人	(今後の展開方針) 非行系急学の不登校、心因性による不登校児童生徒の教育相談・家庭訪問・登校支援などの支援活動を行い、不登校児童の学校復帰、学級復帰に努める。		
③	適応指導教室事業	H24 ～ H33	不登校児童生徒の適応指導に関わる調査研究、教育相談を実施し、児童生徒の居場所づくりとして、宿泊・自然体験学習及び他校との交流体験活動を実施するなど不登校児童生徒の学校適応を促進する。	適応指導教室在籍児童生徒数:4名	小中学校における不登校出現率 小学校0.35%以内 中学校3.0%以内 (出展)『平成26年度宜野湾市の学校教育』P42に準じた目標値	(今後の展開方針) 不登校児童生徒の学校適応を促進するため、自然体験活動、制作体験活動、スポーツ活動等の活動を実施し、集団生活に適応するための意識向上やコミュニケーション能力向上を図るための支援を行う。		
④	児童生徒相談事業	H24 ～ H33	市内の幼児、児童生徒(18歳未満)及び保護者等の悩みや教育上の問題について、青少年教育相談指導員、臨床心理士を配置し、問題解決を図るために相談業務の充実を図る。	青少年教育相談指導員配置:3名(第二相談室) 臨床心理士配置:2名(第二相談室)	学校復帰人数4人	(今後の展開方針) 心因性による不登校児童生徒の相談支援、登校支援を行うなかで登校に向けての自立心の養成を促す。		
⑤	非行防止等巡回活動事業	H24 ～ H33	児童・生徒の健全育成を図る観点から、関係機関や地域と連携して少年少女の問題行動に対して必要な注意・助言・指導を行うため、夜間街頭指導員を配置する。	深夜はいかいする児童・生徒の指導件数:400件 (基準:H26年度現在436人)	夜間巡回活動の巡回箇所の見直し、指導の強化を図り児童生徒の事件事故等の未然防止に繋げる。	(今後の展開方針) 夜間のはいかい箇所の集約に努め巡回箇所の見直しを図り、児童生徒の犯罪や事故等の未然防止と抑止に繋げる。		

H27活動目標(指標):平成27年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものの。

H27成果目標(指標):平成27年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものの。なお、成果目標(指標)は事後評価を行う時期(来年度夏頃)までに把握できるものを記載している。

平成27年度 沖縄振興特別推進交付金（市町村）成果目標一覧【公表版】

宜野湾市		事業名	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
事業番号	事業内容			H27活動目標(指標)	今後の展開方針等		補足説明等	
⑥	学習支援員活用事業	H24 ～ H33	学習に遅れをとっている児童・生徒が自ら学ぶ意欲を高め、基本的な学習内容を理解するため、授業内容をきめ細かにサポートする学習支援員を配置する。	全国学力調査の結果をもとに、次年度の実施に向けて計画の策定を行う。 学習支援員の配置:13校13人 小学校9校9人・中学校4校4人	全国学力・学習状況調査 目標数値(平均正答率) 小学校:国語A 80 国語 B 60 :算数A 80 国語 B 60 中学校:国語A 80 国語 B 70 :算数A 65 算数 B 45	<今後の展開方針> H28以降の配置 学習支援委員の配置:13校13人 小学校9校9人、中学校4校4人 巡回指導、研修会を通して、支援方法のスキルアップを図る。		
⑦	派遣費補助金交付事業	H24 ～ H32	児童生徒の文化活動及びスポーツを奨励するため、学校教育の一環として県外に派遣される場合に要する旅費等を支援する。	県外派遣された団体への支援を実施	児童生徒の文化活動およびスポーツ活動において、県外派遣補助金を交付することで、保護者の経済的負担の軽減を図る。	<今後の展開方針> H28～H33の派遣補助団体見込数は、概ね114団体 各年度:19団体		
⑧	スポーツ少年団派遣費補助事業	H25 ～ H33	スポーツ活動による児童生徒の健全育成を図るため、一定の基準を満たすスポーツ少年団等の県外派遣を支援する。	県外派遣された団体への支援を実施	県外派遣補助金を交付することによって、保護者の経済的負担軽減、児童生徒の健全育成を図る。	<今後の展開方針> スポーツ活動による児童生徒の健全育成を図り、H33年度まで支援を継続する。		
3	② 歴史公文書等整理・活用事業	H24 ～ H33	歴史的価値を有する宜野湾市(村)の公文書等を整理し、今後の市民・利用者の資料要求に迅速に対応することを目的に、公文書等の整理、保存及び、検索システムへの登録や公開にあたっての基準づくりを行う。	・歴史的価値を有する公文書等の整理:250冊 ・公文書の一般公開に向けた取り組みを行う。	・歴史的価値を有する公文書等の利用者数:3人	<今後の展開方針> 歴史的価値を有する公文書等の整理:年間250冊(予定) (H24～H33年度累計2,161冊(予定)) 平成24年度:101冊 平成25年度:110冊 平成26年度:254冊 平成27年度以降:250冊(予定)		
4	① 平和市民啓発事業	H24 ～ H33	全国の青少年と交流し、命の尊さや平和意識について学ぶため、8/9に長崎で開催される「平和祈念式典」及び「青少年ピースフォーラム」に市内生徒8名を派遣する。 沖縄戦から70年の経過を機に、平和祈念事業を実施することにより、戦争の悲惨さ・平和の大切さを市民に啓発する。	平和学習派遣イベントの実施	命の尊さや平和意識の向上を図る。 イベント集客人数:300人	<今後の展開方針> 【平和学習】 H24～H33年度 各年度8人、累計80人 【平和記念事業(イベント)】 H27年度の実施状況を見て、今後の展開を検討する。		

H27活動目標(指標):平成27年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものの。

H27成果目標(指標):平成27年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものの。なお、成果目標(指標)は事後評価を行う時期(来年夏頃)までに把握できるものを記載している。

平成27年度 沖縄振興特別推進交付金（市町村）成果目標一覧【公表版】

宜野湾市		事業名	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
事業番号	事業内容			H27活動目標(指標)	今後の展開方針等		補足説明等	
②	小学校英語教育課程特例校事業	H24 ～ H33	本市は、平成15年度に国の英語教育特区の認定を受け、平成16年度以降、小学校に「英語科」を新設、小中一貫した英語教育を行っている。効果的・継続的な指導のもと、児童生徒の国際化時代に必要な外国人との実践的コミュニケーション能力の基礎を育むため、外国人英語指導助手(ALT)及び日本人英語教師(JTE)を小学校に派遣する。	ALT(外国人英語指導助手)及びJTE(日本人英語教師)を配置 :全小学校(9校) ALT9人 JTE9人	小学校児童英語検定総合平均点数の増 H27年度受験率100% (基準値:H24年度100%) ブロンズコース総合平均85点以上 シルバーコース総合平均80点以上	(今後の展開方針) H33年度 児童英語検定受験率:100% ブロンズコース総合平均90点以上 シルバーコース総合平均85点以上		
③	外国人教師招致事業	H24 ～ H33	本市は、平成15年度に国の英語教育特区の認定を受け、平成16年度以降、小学校に「英語科」を新設、小中一貫した英語教育を行っている。効果的・継続的な指導のもと、児童生徒の国際化時代に必要な外国人との実践的コミュニケーション能力の基礎を育むため、外国人英語指導助手(ALT)を中学校に派遣する。	ALT(外国人英語指導助手)の配置 :全中学校(4校) (各中学校1人配置)	中学校英語検定受験者数の増 H27年度受験率:43% (基準値:H24年度:40.2%) 英語検定5級合格率85%	(今後の展開方針) H33年度 英語検定受験率:50% 英語検定5級合格率90%		
④	学校ICT活用指導支援事業	H24 ～ H33	児童生徒の情報活用能力向上を図るため、ICTサポート支援員を派遣し、教育用PC、電子黒板及びプロジェクターなどを活用した情報教育授業を実施する。	・ICT活用主任嘱託員1名・補助員1名の配置 ・情報夏期講習会の開催 年8回 ・情報教育研究会検証授業を行う 年12回	ICT機器を活用した授業の支援を行ない、児童生徒の学習理解度を深めることや情報活用能力の向上を図る。	(今後の展開方針) 教師用アンケート「授業にICTを活用して指導できる」率を求め、積極的にICT機器を活用した授業の展開を促進させる。 市内小中学校1学年に1台の電子黒板、又は、プロジェクターの導入を検討し、宜野湾市独自の教育環境を考慮したICT教育の計画、整備を行う。		

H27活動目標(指標):平成27年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものの。

H27成果目標(指標):平成27年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものの。なお、成果目標(指標)は事後評価を行う時期(来年夏頃)までに把握できるものを記載している。

平成27年度 沖縄振興特別推進交付金（市町村）成果目標一覧【公表版】

宜野湾市		事業名	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
事業番号	H27事業内容			H27活動目標(指標)	今後の展開方針等		補足説明等	
								パ
5	①	宜野湾市地域防災計画等策定事業	H27	<p>沖縄県は、島しょ県であるとともに、台風等の自然災害を被りやすい地域であることから、住民の生命・財産を守るため、沖縄県で想定されるあらゆる災害に対応できる実効性のある地域防災計画を策定するため現行の地域防災計画の見直しを行う。また、津波・土砂災害ハザードマップに高潮・洪水の危険箇所等を加え総合防災マップを作成し、全世帯へ配布をし周知を図る。更に総合防災マップ(GIS)は市HP上でも公開する。</p>	<p>地域防災計画の策定及び総合防災マップの作成及び全戸配布(約41,000部) また、総合防災マップ(GIS)は市HP上でも公開する。</p>	<p>・総合防災マップを市内全世帯(約41,000部)に配布及び市HP上で公開し、危険箇所や避難所の周知を行い、市民の防災意識の高揚を図る。</p>	<p>(今後の展開方針) ・見直しを行った地域防災計画に基づく、各分野の災害計画等により、大災害に備える。 ・当初配布する全世帯のみならず、配布後に市内へ転入してきた方へも総合防災マップを配布し、今後も全世帯に周知を図る。 ・市報への掲載や防災講演会を利用して参加住民へ周知を図る。 ・避難所の追加など軽微な修正は、GISデータを修正し、市HP上の総合防災マップにおいて周知を図る。 ・総合防災マップを活用した住民参加型の避難訓練を実施し、危険箇所を周知して防災意識の向上を図る。</p>	<p>7月変更(計画変更に伴う事業内容、各目標変更)</p>
	②	市民防災事業	H27 ~ H33	<p>沖縄県は、島しょ県であるとともに、台風等の自然災害を被りやすい地域であるため、平常時から災害に対する備えを万全にする必要がある。本事業では、宜野湾市地域防災計画に基づき食糧備蓄や飲料水の確保や津波一時避難ビル表示板の設置や自主防災組織の育成支援を行う。</p>	<p>・4,000食の備蓄食料を備蓄する。 ・津波一時避難ビルとして指定した建物へ25カ所の表示版を設置する ・自主防災組織への資機材整備の支援を行う。 ・海水淡水化装置の整備を行う。</p>	<p>・保存食の備蓄 H26年度備蓄食糧率34% H27年度備蓄食糧率54% ・津波避難ビルの認知度を向上させる。 ・地域の自主防災力の向上を図る。 ・海水淡水化装置導入完了(1機予定の内1機)</p>	<p>(今後の展開方針) ・平成29年度までに目標の2万食の備蓄を行ったあとは、保存期限が過ぎた食糧分の備蓄を年次的に行い、常に2万食を備蓄し、大災害に備える。 ・高台へ避難が困難な要配慮者の方のために、既存の中高層住宅を津波一時避難ビルとして指定していく方針である。 ・市内すべての自治会(23自治会)における自主防災組織の結成を支援し、設立後は資機材整備に係る補助金を交付し、地域の自主防災力の向上を図る。 ・訓練等で海水淡水化装置を使用し平常時から機械操作の訓練を行い災害時に備える。</p>	<p>5月変更(事業追加)</p>

H27活動目標(指標):平成27年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものの。

H27成果目標(指標):平成27年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものの。なお、成果目標(指標)は事後評価を行う時期(来夏頃)までに把握できるものを記載している。

平成27年度 沖縄振興特別推進交付金（市町村）成果目標一覧【公表版】

宜野湾市		事業名	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
事業番号	事業内容			H27活動目標(指標)	今後の展開方針等		補足説明等	
6		宜野湾市基地返還跡地転用推進基金事業	H24 ～ H33	本市の面積の約3割を占める広大な米軍基地は、住みよいまちづくりをする上で最大の阻害要因となってきた。土地を住民から強制接収した経緯から土地の約9割以上が民有地となっており、公共用地が極端に少ない状況であり、駐留軍用地の返還後の跡地利用推進を図るため、基地返還跡地転用推進基金を設置し、早急に公共用地を確保する。	普天間飛行場の土地を取得する。	普天間飛行場【特定事業の見通し】(80,000㎡)に対し(42,700㎡)を取得する。達成率:53%	(今後の展開方針) 返還後の跡地利用の推進を図るべく、平成33年までの間で、普天間飛行場における必要な土地について100%の取得をめざし、計画的かつ継続的に先行取得を行っていく。	
7	①	普天間飛行場跡地利用計画策定事業(地権者意向調査)	H24 ～ H33	普天間飛行場の跡地利用推進のため、関係地権者や市民の合意形成に向け、情報提供や意向把握等の調査を行う。また、市民によって構成される「N Bミーティング」や若手地権者等によって構成される「若手の会」の活動を支援し、合意形成についての取り組みを行う。	市民の活動支援及び意向醸成、地権者の活動支援、地権者の意向調査	返還前から関係地権者の意向把握を継続して行う事で、翌年度以降の跡地利用計画の具体化に繋げる。	(今後の展開方針) 合意形成に向け、市全体の将来像(市全体の土地利用、道路網や跡地利用方針等)検討のための「(仮称)普天間飛行場まちづくり協議会」の立ち上げに向けた取組んで行く。	
	②	普天間飛行場跡地利用計画策定事業(共同事業)	H24 ～ H33	宜野湾市と沖縄県が平成19年5月に策定した「行動計画」に基づき、跡地利用の骨格に係る分野別計画の検討と、市民・県民・地権者等に対して情報発信及び意見の聴取を行い、普天間飛行場跡地利用計画に反映させる。	今後の計画づくりの推進、県民・地権者との合意形成の促進、県内外に向けた「跡地利用情報」の発信	返還前の早い段階での跡地利用計画策定等に係る調査・検討を行う事で翌年度以降の跡地利用計画の具体化に繋げる。	(今後の展開方針) 沖縄における在日米軍施設・区域に関する統合計画において、返還時期が示されたことを受け、具体的な跡地利用の取り組みについての行程計画を作成し、跡地利用計画の策定に向け取組んで行く。	
	③	キャンプ瑞慶覧跡地利用計画策定事業	H24 ～ H33	キャンプ瑞慶覧のうち、返還が合意されている宜野湾市部分について、返還後の跡地利用計画を円滑に促進するために跡地利用計画の策定及び地権者の合意形成活動を行い、地権者全体でまちづくりを推進する体制を実現することを目的に、地権者の跡地利用に対する意識高揚を図る。	跡地利用実施計画(案)検討	跡地利用実施計画(案)作成に向けて課題の把握ができる。	(今後の展開方針) 跡地利用計画の実施に向けて想定されるまちづくり体制上の課題を整理したうえで、施行主体及び地権者まちづくり推進体制等について取組んで行く。	

H27活動目標(指標):平成27年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものの。

H27成果目標(指標):平成27年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものの。なお、成果目標(指標)は事後評価を行う時期(来年夏頃)までに把握できるものを記載している。

平成27年度 沖縄振興特別推進交付金（市町村）成果目標一覧【公表版】

宜野湾市		事業名	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
事業番号	事業内容			H27活動目標(指標)	今後の展開方針等		補足説明等	
8	市民会館機能強化事業	H24 ～ H29	宜野湾市民会館は文化活動の拠点として、市民の発表の場や芸術の鑑賞の場として活用されているが、建設から30年経過し老朽化が進んでいる。しかし、普天間飛行場の移設、跡地利用に目途がつかない状況下では、建替計画の策定が難しいため、現在の設備等を改修し、市民がより利用しやすい施設として機能向上を図る。	保全計画策定完了	市民会館保全計画を策定することにより、より効果的な施設整備に向けて環境が整う。	(今後の展開方針) H28年度:保全計画策定を基に展開方針を作成 H28～29年度:消防設備改修、空調設備改修(クーリングタワー取替含む)、大ホール絨毯、客席取替工事、大ホール舞台機構及び音響設備改修等		
9	中央公民館機能強化事業	H24 ～ H27	宜野湾市中央公民館は社会教育施設の拠点として、講座、教室、講演会等の場に活用されているが、普天間飛行場の移設、跡地利用に目途がつかない間、現在の施設を改修し、より利用しやすい施設として機能向上を図る。	中央公民館舞台機構及び照明設備改修工事設計・監理の業務の実施 中央公民館舞台機構及び照明設備改修工事の実施	スクリーンの移動が可能となること等による舞台利用環境の向上を図る。 舞台照明の高機能コンパクト化等による舞台演出機能の向上を図る。	(今後の展開方針) 機能向上とより安全で利用しやすい施設を周知し、各種講座や教室の開設及び住民の集会その他公共的利用の促進を図る。		
10	被覆資材等導入推進補助事業	H27 ～ H33	本市農業振興を図る為、防風対策施設の設置及び被覆資材等導入にかかる経費に対する支援を行う。	申請件数の増加 9件 (基準:H25年度申請件数 8件)	被覆資材等導入面積の増加を図る。 H25年度実績:7,418㎡ H27年度目標:8,000㎡	台風等の気象災害や害虫による農作物被害を軽減する為、被覆資材等導入にかかる経費に対して支援し、導入面積を上げる事で、安定的な農業生産活動を推進する。	5月変更(事業追加)	
11	新設学校給食センター用地購入事業	H27	普天間第二学校給食センター及び真志喜学校給食センターは築30数年経過しており、老朽化が進み衛生管理、安全面に支障をきたす恐れがあるため、両センターの建替え方針に基づき、新設学校給食センター用地購入を行う。	新設学校給食センター用地購入を行う	用地購入を行うことで、給食センターの整備に向けて環境が整う。 用地取得面積:5,729.14㎡	新設学校給食センターの平成29年度供用開始に向けた事業の着実な実施	5月変更(事業追加)	

H27活動目標(指標):平成27年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものを記載している。

H27成果目標(指標):平成27年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものを記載している。なお、成果目標(指標)は事後評価を行う時期(来年度夏頃)までに把握できるものを記載している。